

首都機能バックアップ・キャンプ那須構想
プロジェクトチーム

中間報告書

平成24年9月

那須塩原市

目 次

1	はじめに	
	(1) プロジェクトチームの設置	1
	(2) 本報告書の意義	1
2	市の概要	
	(1) 位置と地勢	1
	(2) 人口	2
	(3) 多彩な産業	2
	① 農業	
	② 観光	
	③ 商業	
	④ 工業	
	(4) 開拓の歴史(フロンティアスピリッツ)	3
	(5) 国家プロジェクトとの関わり	3
3	国会等移転・バックアップをめぐる背景	
	(1) 国会等移転の経緯	5
	(2) 東日本大震災の教訓及び起こりうる首都直下地震への対策	5
	(3) 国土交通省二次とりまとめの公表等	6
	(4) 栃木県が国へ「キャンプ那須構想」を提案・要望	6
4	バックアップ拠点としてのキャンプ那須の役割	
	「キャンプ那須構想」の具体的な掘り下げ	
	(1) 段階的な施設の整備	7
	(2) 「平時」と「有事」の際の施設の担う役割	7
5	首都機能バックアップ・キャンプ那須を 実現する上でのメリット・デメリット	
	(1) バックアップ場所としての優位性	8
	① 東京圏との間のアクセスが容易かつ確実である	
	② 東京圏との同時被災可能性の低さ	
	③ 災害の蓋然性が低い	
	④ エネルギーの供給	
	⑤ フロンティアスピリッツ	
	⑥ 土地の円滑な取得	
	⑦ 国会等移転の評価	
	⑧ 情報通信網の確保	
	(2) キャンプ那須立地による地域への効果	12
	① 市民への効果について	
	② 地域産業への効果について	
	③ 経済波及効果試算	

(3) バックアップ場所とする懸念への対応	15
①既存施設が少ないことへの対応	
②放射能汚染への対応	
③自然環境への配慮	
6 構想のイメージ及びゾーニング	
(1) 那須塩原市から見た国土交通網	16
(2) 那須塩原市の交通の骨格イメージ	17
(3) 構想エリアの土地利用方針(案)	18
①構想エリアのゾーニング	
②那須塩原市スマートシティ構想	
7 「首都機能バックアップ・キャンプ那須」の実現に向けて	
(1) 那須塩原市からの貢献	21
①自然豊かな環境での外交	
②災害対応力の強化	
③閉塞感の打開	
④後方支援拠点としての可能性	
⑤世界に誇れるモデル都市の実現	
(2) 「首都機能バックアップ・キャンプ那須」に関連する	
国への提案	22
①基幹交通ネットワークの充実	
②放射能汚染の払拭	
8 那須塩原市が今後行っていくこと	
(1) 調査・研究の継続	23
(2) 積極的な広報活動	23
(3) 栃木県・近隣市町村・関係機関との連携	23
(4) 再生可能エネルギー事業の推進	23
(5) 農業の6次産業化の推進	23
(6) 地域情報基盤の整備の推進	23
(7) スマートシティの調査・研究	24

付属資料

おいては田園地帯が広がっています。

標高は、最南部の約200mから最北部に位置する三本槍岳山頂の1,917mで、約1,700mの標高差があり、高原性の冷涼な気候です。

また、市域を南西から北東にかけて東北新幹線、JR宇都宮線、東北縦貫自動車道及び国道4号の国土交通軸が縦貫しており、黒磯駅、那須塩原駅、西那須野駅を中心に市街地が広がっています。

(2)人口

平成22年の国勢調査による本市の総人口は117,812人であり、平成17年の115,032人に対し2,780人、2.42%の増加を示しています。

また、総人口数の順位は全国1,728市町村(特別市部含む)中225位になっています。

(3)多彩な産業

①農業

平成22年の農家数は3,111戸で県内7位、農業就業人口は5,159人、経営耕地面積は8,818haで県内3位、農家一戸当たり経営耕地面積は2.83haで県内1位になっています。

農林水産省のホームページに「わがマチ・わがムラ-市町村の姿-」というサイトがありますが、そこでのランキングによると、本市の平成18年生乳産出額は全国4位、畜産産出額は全国8位になっています。(<http://www.machimura.maff.go.jp/machi/index.html>)

②観光

関東一帯など広い範囲から多くの客が訪れる塩原温泉、板室温泉の2大温泉地を始め、自然景観を含む多くの観光資源があります。

平成22年の年間観光客入込数は約1,036万人で県全体の約12.2%を占めており、観光客宿泊者数は、年間約109万人で、県全体の約13.9%を占めています。

特に、塩原温泉は観光資源・施設の集積が高く、夏休み、もみじの時季を中心に多くの観光客が訪れています。なお、平成20年に開業した那須ガーデンアウトレットも魅力ある観光施設として、多くの観光客で賑わっています。

③商業

平成19年の商業統計調査によると商業規模は、卸売業で店舗数が207店、年間販売額が約752億円、小売業で店舗数が1,099店、年間販売額が約13,416億円で売場面積は約16万8千㎡です。

昭和63年から平成19年の動向では、卸売業は店舗数が増加・減少の波がある中で、年間販売額は平成3年をピークに減少が続いています。一方、小売業は店舗数の減少傾向が続く中で、年間販売額、売場面積とも平成9年まで増加基調にあったものが、平成

10～19年で減少に転じています。

④工業

工業統計調査による平成21年の事業所数(従業員4人以上)は242事業所で、従業者数は10,783人、製造品出荷額等は約3兆2,213億円です。

平成10年まで従業者、製造品出荷額等とも増加基調にありましたが、その後、減少が続いており、事業所数も減少が顕著となっています。

なお、本市の出荷額第1位は860億円のゴム製品となっています。

(4)開拓の歴史(フロンティアスピリッツ)

那須野が原は扇状地のため、水が地下に浸透してしまい地下水は豊富な反面、極めて表流水が乏しい土地であり、江戸時代以前はあまり人が住んでいませんでした。

本格的な開発は、明治以降、郷土の先達、矢板武、印南丈作や大山巖、西郷従道、松方正義、青木周蔵、山縣有朋、品川弥二郎ら元勳たちの大農場方式による入植・開拓からであり、この開拓を支えたのが那須疏水の開削でした。

那須疏水は、明治18年(1885年)に政府が土木局の予算の10分の1に当たる約10万円の経費を投入し、国の直轄事業として造られた、いわば、当時の国家的大プロジェクトだったのです。その那須疏水も100年を経過し、今では周囲の風景に溶け込んでいます。

那須疏水の開削以降、那須野が原の開拓は飛躍的に進み、開墾社を中心に多くの村落が形成されるなど、那須疏水の通水は今日的那須野が原発展の礎でありました。

しかし、用水路の多くは土水路であったため、維持管理に多大な労力及び経費を要し、泥水のため末端まで用水が届かないことが生じていたことから、昭和42年度から平成6年度まで国営総合農地開発事業において、新たな水源の確保と施設の改修がなされ、用水不足の解消と施設の近代化が図られてきました。

このように本市は、日本が近代国家として生まれ変わった明治初期の、新しい国造りのロマンが今なお息づいている土地柄であり、那須野が原には人々が100年かけて育んできた優れた自然があります。

まさに本市は、キャンプ那須、首都機能バックアップの移転先として、21世紀の新しい日本を創っていくうえでふさわしい、歴史と品格を有した候補地であるといえます。

(5)国家プロジェクトとの関わり

国会等の移転については、平成11年の国会等移転審議会の答申において、栃木・福島地域(那須・阿武隈地域)は最高の点数を獲得し、移転先地に最もふさわしい地域であるとの評価を得ました。栃木地域(那須地域)も、これに次いで2番目に高い総合点を獲得し評価を受けたところではあります。

ここまで高い評価を得た那須地域と国家プロジェクトとの誘致の歴史を紐解くと、今から60年前に遡る1950年代学園都市プロジェクトの動きがありました。当時、東京は急激な人

口増加によって過密状態となっており、政府は1956年(昭和31年)に首都圏整備委員会を設置し、首都機能の一部を移転することに関する検討を始めました。委員会は、都内の全ての大学を移転し70万人都市を建設する試案や都内の全ての官庁を移転し18万人都市を建設する試案などを立案していきました。

1961年(昭和36年)9月、「首都への人口の過度集中の防止に資するため、各種防止対策の強化を図るべきであるが、先ず、機能上必ずしも東京都の既成市街地に置くことを要しない官庁(附属機関及び国立の学校を含む。)の集団移転について、速やかに具体的方策を検討するものとする。」とした閣議決定がなされ具体的な検討が始まりました。

委員会は、1963年(昭和38年)に移転の候補地として、富士山麓、赤城山麓、筑波山麓、那須高原の現地調査を行い、同年9月に筑波山麓に研究学園都市を建設することが閣議了解されたという経緯がありました。

筑波学園都市の誘致の動きがあった、その当時も那須高原は移転の候補地に挙げられ、半世紀以上が経過した今なお、国家プロジェクトの誘致場所として名乗りを挙げられる那須地域は、無限の魅力と可能性を感じる地域であります。

3 国会等移転・バックアップをめぐる背景

(1) 国会等移転の経緯

平成2年、衆参両院において「国会等の移転に関する決議」を議決し、「首都機能の移転を検討する」という基本方針が確認されました。法的には平成4年に「国会等の移転に関する法律」が成立し、この法律に基づき移転先候補地の選定等の作業が進められたところであり、平成11年12月には、「国会等移転審議会」が候補地として3地域を選定し、那須地域は本審議会において高い評価を受けました。

以下に主な経緯を示します。

平成 2年11月	国会等の移転に関する決議(衆参両院)
平成 3年 8月	国会等の移転に関する特別委員会の設置(衆参両院)
平成 4年12月	国会等の移転に関する法律制定(議員立法)
平成 5年 4月	国会等移転調査会の発足
平成 8年 6月	国会等の移転に関する法律の一部改正(議員立法)
平成 8年12月	国会等移転審議会の発足
平成11年12月	国会等移転審議会の答申
平成16年12月	栃木県知事が「キャンプ那須構想」を提案
平成21年 8月	栃木県経済同友会が「キャンプ那須構想」の具体像をとりまとめ 栃木県に提言
平成23年 6月	栃木県が国に「キャンプ那須の実現について」要望 (国交省・内閣府)
平成24年 6月	首都機能バックアップ機能も担える旨を加筆し、栃木県が国に 「キャンプ那須の実現について」要望

(2) 東日本大震災の教訓及び起こりうる首都直下地震への対策

平成23年3月11日の東日本大震災により、東京都内でも「帰宅困難者」の発生や計画停電による影響から交通をはじめとした首都機能が麻痺し、その影響で被災地支援に影響をきたすといった事態が発生しました。併せて、東京圏では、過去に遡れば、関東大震災クラス(マグニチュード8クラス)の地震が2～3百年間隔で繰り返し発生しているほか、巨大台風、大規模火災など各種災害等による被害を幾度となく経験してきました。

また、文部科学省によるとマグニチュード7クラスの首都直下地震については、発生確率が今後30年間で70%とされており、まさにその切迫性が指摘されています。……【資料3】

(3)国土交通省二次とりまとめの公表等

平成24年4月5日、国土交通省は首都機能バックアップについて、補完すべき業務の範囲や移転先の条件などの基本的な考え方を取りまとめた「東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会二次とりまとめ」を公表しました。……………【資料4】

平成24年7月19日には中央防災会議作業部会の中間報告が公表され、その報告では東京圏外でのバックアップ方針として、「国の東南海・南海地震等の大規模地震を想定し、あらかじめ定められている現地対策本部の設置予定箇所及び各省庁の地方支分部局が集積する各都市(札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡など)を代替拠点としてあらかじめ設定し、被災の状況等に応じて、このうちから業務を継続する代替拠点を決定することとすべきである」と示されたところです。……………【資料5】

(4)栃木県が国へ「キャンプ那須構想」を提案・要望

県においては国に対し、平成19年から「キャンプ那須」の整備に関し、以下の内容について検討することで提案・要望を行っています。

- ◇外国からの要人を迎え、政府首脳と会談を行う迎賓施設
- ◇首相をはじめ政府首脳が静養を行う別荘
- ◇大規模地震等の災害やテロ等に備える危機管理機能を有する施設

なお、本年度における国への提案・要望については、「東京圏の中核機能のバックアップについて、具体的な検討を行うに当たっては、国会等移転審議会における移転先候補地の検証において、那須地域が優位性を持つとされたことを尊重すること」という内容が追記され、国に対し提案・要望が6月に行われたところです。……………【資料6】

4 バックアップ拠点としてのキャンプ那須の役割

バックアップ拠点の基本的な考え方としては、「キャンプ那須」を立地することで、有事の際はこれらの施設がバックアップの機能を担い、東京圏の災害発生時から初動体制期、復旧復興期までのバックアップ拠点とすることとします。

「キャンプ那須構想」の具体的な掘り下げ

(1) 段階的な施設の整備

栃木県経済同友会において、「キャンプ那須構想」の一例として予想パースと完成までの整備検討案が作成されており、概ねの施設は、5年を目途に運用を開始する工程となっています。

ただし、今般の首都直下地震の切迫性に鑑みると、東京圏との同時被災の可能性が低く、東京圏との間のアクセスが容易である場所へ早急にバックアップ機能を整備することは、東日本大震災の教訓を踏まえた国民の切なる望みであり課題でもあります。

本市において、今すぐにバックアップの拠点として活用しうる施設はありませんが、キャンプ那須立地により全てのバックアップを担うことは可能となります。また、立地に関しては経済的効率性の観点から段階的に整備を進めていくことが重要であると思われます。

例えば、「キャンプ那須構想」における国際会議場及び情報センターの整備は政府機能のバックアップ施設を有するものであり、まず第一に本会議場を整備することで、その整備に合わせ各施設は段階的に整備されていくことが想定されます。

(2) 「平時」と「有事」の際の施設の担う役割

キャンプ那須立地にとまなう各施設は、平時の際と災害等が発生した有事の際とで一体化した活用を行うことにより、各施設の持つ特色が最大限に発揮できるものと考えます。

平時のキャンプ那須	災害発生後のキャンプ那須
国際会議場・情報センター	データバックアップセンター
大使館別邸	外国要人避難所及び各国の災害対策本部
総理別邸	総理等要人避難所
迎賓館	災害対策本部
プレスセンター	プレスセンター
職員の宿泊施設(ホテル)	危機管理対応宿泊施設
那須御用邸	皇族の避難所
経済団体等の別邸	経済団体等の避難所

5 「首都機能バックアップ・キャンプ那須」を実現する上でのメリット・デメリット

(1)バックアップ場所としての優位性

①東京圏との間のアクセスが容易かつ確実である

東京圏に近接し首都圏に位置する本市は、東北新幹線で東京と結ばれており、新幹線を利用して東京駅から那須塩原駅まで1時間10分とアクセスが容易です。そのほか、代替性のある鉄道としてJR宇都宮線(西那須野駅・黒磯駅)があります。また、東北縦貫自動車道・国道4号があるため、東京都の間に複数の交通機関が存在します。東北道については栃木県内までトンネルがないため、遮断される可能性が低く、さらに関越自動車道や常磐自動車道から北関東自動車道を利用し東京圏からアクセスすることも可能であるため、交通のリダンダンシーが確保されています。

空路に関しては福島空港まで車で50分の距離です。福島空港を利用して大阪まで1時間10分、札幌まで1時間20分という距離であり、空港を通じて主要都市との交通の利便性も確保されています。

②東京圏との同時被災可能性の低さ

東京圏とのアクセスは容易であり、東京からは150kmと一定の距離があります。1923年(大正12年)の関東大震災の記録でも、県の南部に若干の被害があったのみで、当該地区は震度4程度であったことから、東京圏との同時被災の可能性は低いと考えられます。

③災害の蓋然性が低い

地震については、本市は有史以来マグニチュード7以上の地震はなく、東日本大震災においても市内の最大震度は6弱でありましたが、全壊の住家屋数は12件、大規模半壊8件、半壊30件と微少の被害でした。当該地域に延びる関谷活断層については、平成16年に公表した文部科学省地震調査研究推進本部の調査によると、1683年の活動が最新であり、関谷活断層の過去の活動に基づく平均活動間隔は約2,600年から4,100年と推定されるため、影響は極めて低いと考えられます。……………【資料7】

火山活動については、平成9年に通産省工業技術院地質調査所(現独立行政法人産業技術総合研究所)が発表した「那須火山地質図」によると、「茶臼岳の将来の大噴火の可能性は極めて低い」と報告されています。……………【資料8】

風水害についても、過去に台風等の大きな被害を受けたことは極めて少なく、那珂川は深い河岸段丘を形成している上、当該地域は扇状地の中央部であることにより、水害等に対する安全性も高いといえます。

④エネルギーの供給

市内には塩原発電所や沼原発電所等複数の水力発電所が立地しており、加えて多種多様な再生可能エネルギー資源により化石燃料等に変わる環境負荷の少ない電力源も大いに期待できます。

◇那須塩原市に所在する水力発電所

本市には那珂川水系の豊富な水資源を有効利用した水力発電所が大小合わせて14箇所あり、その出力の合計は1,611,890kWになります。

発電所名	認可最大出力 (kW)	最大使用水量 (m ³ /s)	有効落差 (m)	管理者
沢名川	190	0.56	50.42	東京電力(株)
蛇尾川	8,000	3.30	297.00	
赤川	1,100	1.11	115.70	
箒川	4,600	6.26	93.85	
塩原	900,000	324.00	338.00	
深山	2,300	2.00	147.49	栃木県
板室	16,100	9.00	214.30	
木の俣	3,600	2.20	206.30	
沼原	675,000	172.50	478.00	電源開発(株)
那須野原	340	1.60	28.00	那須野ヶ原 土地改良連合
百村第一	30	2.40	2.00	
百村第二	90	2.40	2.00	
墓沼第一	360	1.60	29.11	
墓沼第二	180	1.60	15.51	

(各社ホームページ・パンフレットから作成：那須塩原市)

◇那須塩原市の再生可能エネルギー利用可能量の特性

栃木県及び本市の利用可能密度(利用可能量を各自治体面積で除した値)をみると、特に小水力のうち、農業用水によるものが県平均の7倍以上という高い値を示しています。

また、温泉熱及び氷雪熱が県平均の約3倍となっているほか、ふん尿系バイオマスも県平均の2倍という特徴を有しています。

項目	利用可能量 (TJ [*] /年)	電力量換算 (kWh/年)	本市の特徴
小水力 (農業用水)	21	5,833,000	栃木県再生可能エネルギービジネスモデル創造特区に指定されており、農業用水等地域特性を活かし、積極的に取り組んでいる。
ふん尿系バイオ	263	73,056,000	乳用牛、肉用牛の飼育が全国有数である。
温泉熱	905	251,389,000	塩原地区や板室地区には豊かな湧水量を誇る温泉があり、その温泉熱をヒートポンプや熱交換器を利用した利活用が行われている。
氷雪熱	282	78,333,000	豪雪地帯対策特別措置法に基づき一部の地域が豪雪地帯に指定されている。

(那須塩原市地域クリーンエネルギー賦存量等調査及び実証調査：那須塩原市)

※ TJ(テラジュール)：熱量の単位 T(テラ)は 10^{12} を表す

⑤フロンティアスピリッツ

前述のとおり、開拓の歴史において、様々な開拓人を受け入れており、人と自然との共生を育んできた歴史・文化・風土があります。

また、明治時代初期の新しい国づくりの意欲に燃えた、当時の為政者たちの国づくりのロマンが今なお息づいている土地柄でもあります。日本全体が縮小傾向になっている現状を打開するシンボルとしても、このような風土・土地柄がふさわしいといえます。

⑥土地の円滑な取得

キャンプ那須の整備を想定している西那須野IC付近には400haの国公有地があり、その国公有地に隣接して1社所有の800haの民有地が広がります。相対的に地価が低廉であり、円滑に土地が取得でき、また、地形が平坦であることから、造成時においても経済的かつ環境への負荷も軽減されるものと考えます。

⑦国会等移転の評価

国会等移転審議会の総合評価で、「栃木・福島地域(那須・阿武隈地域)」が最高点の点数(353点)を獲得し、「栃木地域(那須地域)」もこれに次いで2番目に高い点(344点)を獲得し、「那須地域」が国会等移転先候補地に最もふさわしい地域であるとの評価を得ています。キャンプ那須における立地施設は、国会等移転ほど大規模なものではありません。

せんが、高評価を受けたのは事実であり、本市においても担える役割があるものと考えます。

◇重みづけ手法による総合評価の結果

計算方法(下) \ 対象地域名(右)	宮城	栃木・ 福島	福島	栃木	茨城	岐阜・ 愛知	静岡・ 愛知	三重・ 畿央	三重	畿央
重みづけ作業の最終結果 により計算	320	353	325	344	333	340	316	302	310	298

◇評価項目ごとの評価結果

評価項目名(下) \ 対象地域名(右)	宮城	栃木・ 福島	福島	栃木	茨城	岐阜・ 愛知	静岡・ 愛知	三重・ 畿央	三重	畿央
国土構 造形成 の方向	国土構造改編の方向	2.8	2.8	2.6	3.0	2.4	2.9	2.8	2.4	2.4
	東京の過密の緩和	3.0	3.0	3.0	3.0	2.5	3.5	3.5	4.0	4.0
文化形成の方向	2.9	3.3	2.9	3.4	2.4	3.0	2.8	2.3	2.4	2.4
新しい情報ネットワークへの対応 容易性	3.0	2.3	2.3	2.3	3.0	4.3	4.3	2.3	2.3	2.3
大規模災害時の新都市と主要 都市間の情報・交通の確保	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.5	2.0	3.0	3.0	3.0
外国とのアクセス容易性	2.2	2.5	2.1	2.5	3.7	4.4	4.2	3.8	5.0	3.8
東京とのアクセス容易性	3.3	5.0	3.5	5.0	4.2	2.3	3.5	2.0	2.1	2.0
全国からのアクセス容易性	3.4	3.9	3.3	3.9	3.6	4.7	5.0	4.3	4.3	4.3
景観の魅力	2.5	5.0	2.5	5.0	2.0	3.0	4.0	3.0	3.5	3.0
移転先候補地の地震災害に対 する安全性	4.0	4.0	5.0	4.0	5.0	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0
移転先候補地の火山災害に対 する安全性	2.6	2.6	3.2	1.3	4.4	4.7	4.2	5.0	5.0	5.0
土地の円滑な取得の可能性	3.6	3.2	2.8	3.6	3.4	4.1	2.0	2.6	1.6	3.3
地形の良好性	2.3	4.0	3.0	4.7	4.1	2.3	3.2	3.3	4.0	3.1
水害・土砂災害に対する安全性	3.7	4.1	4.2	3.7	3.0	4.5	2.9	3.6	3.0	3.6
水供給の安全性	3.5	3.0	2.5	2.5	1.5	3.0	3.0	3.0	3.5	1.5
既存都市との関係の適切性	4.2	3.2	3.3	3.0	2.4	3.5	4.1	3.5	3.5	3.5
環境との 共生	自然環境との共生 の可能性	2.9	4.1	3.3	3.6	2.7	1.9	2.5	2.4	2.1
	環境負荷の低減 の可能性	2.6	3.6	3.8	3.0	3.4	3.0	4.2	2.6	2.3

※評価項目名については、一部省略している。

(国会等移転審議会答申参考資料集：国土交通省)

⑧情報通信網の確保

市内の全域では、携帯電話の不感地域が解消されており、かつ、ブロードバンドサービスの利用が可能となっています。そのため、新たな企業立地や営業所等の新設を行う際にも、非常に便利な土地柄となっており、地域のさらなる活性化、発展が望めることと考えます。

また、市が保有する市内施設(一部の施設は除く)にて、情報の共有化を図るために、自設キャリア(一部民間のダークファイバを利用)を利用したイントラネットでの整備が完了しています。そのため、市のイントラネット網を有効利用することで、キャンプ那須のバックアップ地以外の離れた場所においても、市の施設を利用して電子会議等を開催することなどが可能となり、有事の際の後方支援地としての活用が可能であると考えます。

(2)キャンプ那須立地による地域への効果

①市民への効果について

自然環境との調和した地域づくりの中で、周辺の道路や上下水道の整備や大型店の進出などが進み、生活利便性の向上が図られるとともに、医療環境や教育環境の充実や賑わいの創出など「住環境」に対する恩恵が大きいと考えます。

さらには国際会議場や迎賓館の立地の影響により、市民の文化意識の高揚や地域の国際感覚の涵養も期待されます。

②地域産業への効果について

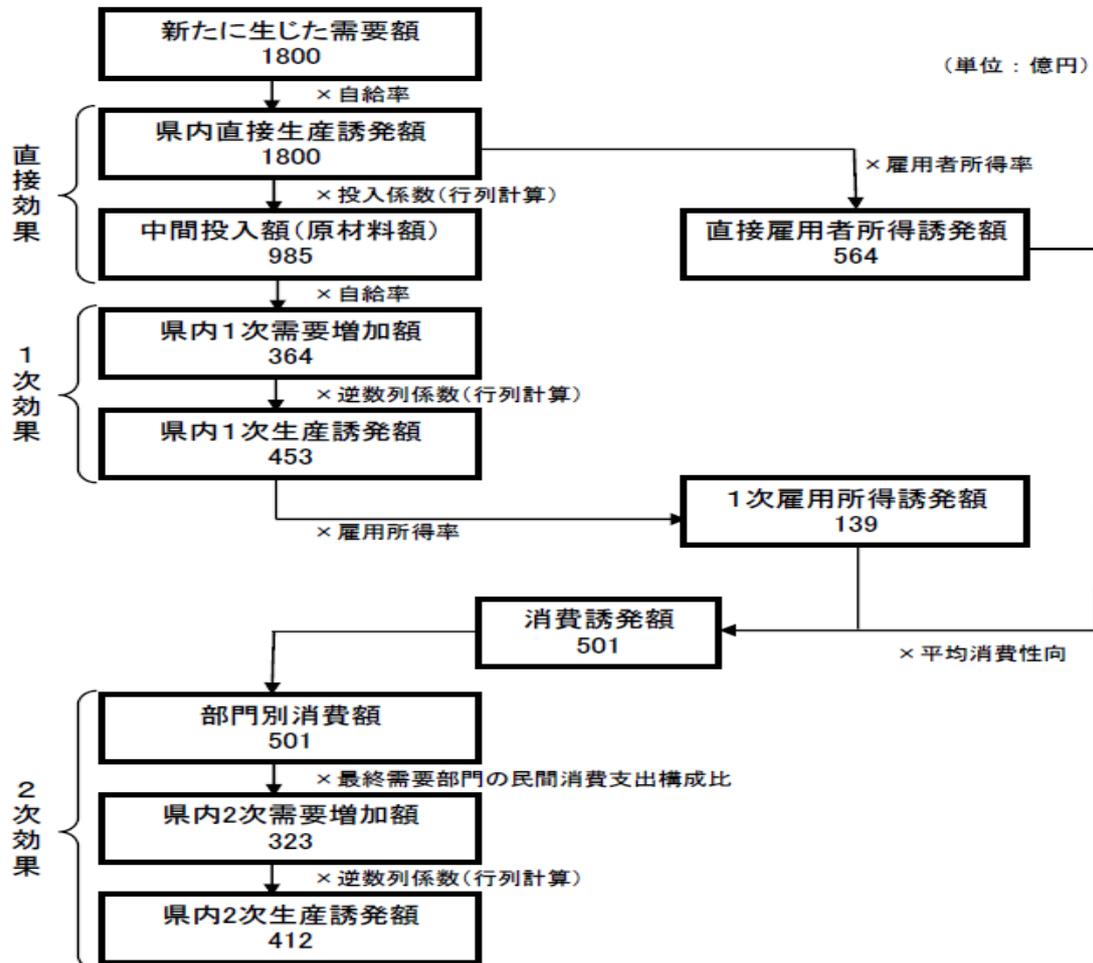
施設建設やインフラ整備に伴う小売需要の増大が期待されるとともに、定住人口や交流人口の増加、さらには「キャンプ那須」という高級感のあるブランドの確立により、商業・サービス業はもちろん、工業・農業分野でも多くのビジネスチャンスが生まれ、雇用面でも多様な環境が創出されます。

また、観光への影響については、国内外からの来訪者を増加させ、都市的文化的機能の強化をもたらします。観光客にとっては、塩原温泉・板室温泉で従来どおりアウトドアライフや観光が身近に楽しめるとともに、都市のもつ文化的側面も併せて堪能できるようになると考えます。

③経済波及効果試算

栃木県経済同友会の提案によると「キャンプ那須構想」の事業費が約1,800億円であることから、「平成17年栃木県産業連関表(34部門分類表)」に当てはめ、経済波及効果を試算しました。その結果、1,800億円の建設費に対し、約2,665億円、約1.48倍の経済波及効果が算出されました。これは建設にかかる直接的な波及効果であり、実際にはコンベンション開催に伴い多くの来場者が予想されますので、より大きな経済波及効果が期待されます。

◇経済波及効果試算の流れ



◇試算結果 (※事業費＝建設費として算出)

部門別	新規需要額 (単位：円) (部門分類後)	マージン協 理結果	自給率の設 定	県内直接 生産誘発 額	中間投入 額	県内1次 需要増加 額	県内1次生 産誘発額	直接雇用 者所得誘 発額	1次雇用 者所得誘 発額	消費誘発 額	部門別消 費額	県内2次 需要増加 額	県内2次 生産誘発 額	県内経済波 及効果
01 農林水産業		0	0.587384	0	3	2	2	0	0		6	3	6	6
02 鉱業		0	0.254624	0	14	4	4	0	0		-0	-0	0	0
03 飲食料品		0	0.244693	0	0	0	0	0	0		43	10	13	13
04 繊維製品		0	0.031430	0	5	0	0	0	0		7	0	0	0
05 ハルブ・紙・木製品		0	0.183314	0	93	17	18	0	6		1	0	1	15
06 化学製品		0	0.064140	0	8	1	1	0	0		4	0	1	2
07 石油・石炭製品		0	0.020940	0	20	0	1	0	0		12	0	0	1
08 窯業・土石製品		0	0.242385	0	104	25	26	0	7		0	0	0	26
09 鉄鋼		0	0.143772	0	43	6	8	0	1		-0	-0	0	8
10 非鉄金属		0	0.310039	0	13	4	6	0	1		0	0	0	6
11 金属製品		0	0.277137	0	171	47	49	0	12		0	0	1	45
12 一般機械		0	0.204482	0	13	3	4	0	1		0	0	0	4
13 電気機械		0	0.178480	0	15	3	3	0	0		4	1	1	4
14 情報・通信機器		0	0.180032	0	3	1	1	0	0		8	2	2	2
15 電子部品		0	0.078267	0	0	0	0	0	0		1	0	0	0
16 輸送機械		0	0.217638	0	0	0	1	0	0		13	3	3	4
17 精密機械		0	0.071538	0	0	0	0	0	0		1	0	0	0
18 その他の製造工業製品		0	0.421954	0	28	12	16	0	3		7	3	6	22
19 建設	1,800	1,800	1.000000	1,800	4	4	5	564	2		0	0	7	1,812
20 電力・ガス・熱供給業		0	0.291459	0	4	1	4	0	1		8	2	4	8
21 水道・廃棄物処理		0	0.972868	0	4	4	6	0	1		3	3	6	11
22 娯楽		0	0.544997	0	122	67	76	0	36		83	45	52	128
23 金融・保険		0	0.823135	0	28	23	38	0	7		18	15	46	84
24 不動産		0	1.000000	0	5	5	7	0	0		117	117	119	125
25 運輸		0	0.489298	0	96	47	58	0	15		20	10	16	74
26 情報通信		0	0.391129	0	19	8	13	0	5		21	8	12	25
27 公務		0	1.000000	0	0	0	0	0	0		1	1	2	2
28 教育・研究		0	0.919151	0	2	2	3	0	3		17	18	17	22
29 医療・保健・社会福祉・介護		0	0.995340	0	0	0	0	0	0		20	20	21	21
30 その他の公共サービス		0	0.838475	0	2	1	2	0	1		7	8	8	8
31 外食・宿泊サービス		0	0.504162	0	149	75	93	0	36		8	4	16	109
32 外国人サービス		0	0.750576	0	1	1	1	0	0		89	52	53	54
33 娯楽用品		0	1.000000	0	1	1	2	0	0		0	0	1	3
34 分類不明	0	0	0.204321	0	14	3	3	0	0		0	0	1	4
計	1,800	1,800		1,800	985	364	453	564	139	501	501	323	412	2,665

次に、観光庁で作成した「国際会議の経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を用いて、本市で国際会議が行われた場合の「国全体への経済波及効果」を試算しました。

試算するにあたり用いた基礎数値は以下の通りです。

◇会議参加者数

日本政府観光局(JNTO)が発行した「2010年国際会議統計」によると、2010年に日本で開催された国際会議の件数は2,159件であり、参加者総数は1,130,631人で、このうち外国人参加者数は144,968人でした。

ここから会議1件あたりの参加者数を算出すると、1件あたり約523人の参加者となり、うち外国人参加者は1件あたり約67人となるため、この数値を参加者数として用います。

※「国際会議統計」における国際会議の定義

- 主催者：国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は
国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため民間企業以外は全て)
- 参加者総数：50名以上
- 参加国：日本を含む3カ国以上
- 開催期間：1日以上

◇会議開催日数

同じ「2010年国際会議統計」によると、2010年の国際会議1件あたりの平均開催日数は2.39日であるため、ここでは1泊2日の国際会議を開催すると仮定します。

◇参加者平均費用

ここでは523人の参加者全てが宿泊すると仮定します。

日本人参加者の交通費や宿泊費などの費用は、平成21年に栃木県が実施した「栃木県観光動向調査」より、1人あたり31,410円とします。また外国人参加者の費用については、この測定モデルの参考値である135,700円とします。

※参加者の費用の中には交通費、宿泊費、飲食費、観光・娯楽費、土産・買物費が含まれています。

以上の数値を用い試算したところ、直接効果5,963万円、間接1次波及効果約4,543万円、間接2次波及効果2,805万円、合計1億3,311万円の経済波及効果が算出されました。実際に国際会議場が整備されれば複数回の会議開催が見込めるため、実際の効果はさらに大きくなると思われます。……………【資料9】

(3)バックアップ場所とする懸念への対応

①既存施設が少ないことへの対応

現時点で本市において活用できる施設は多くありませんが、利用できる施設として大学施設が挙げられるほか、道の駅や高速PA・SA等の活用も可能です。加えて、市内の塩原温泉街にはホテルや旅館が複数あり、東京の要員が宿泊できる施設は確保できると考えられることから、現時点でも幾つかバックアップを担うことは可能と思われます。

本構想であるキャンプ那須をバックアップ拠点として考えた場合、バックアップ施設を集約的に立地させることが可能です。前項の優位性で示したとおり土地の取得が比較的容易であり、二次とりまとめにおいて「各府省間で密接な連携を要する業務については一定のエリア内で行われることが望ましい」とされているとおり、バックアップ機能を最大限に発揮するための集約された立地整備が可能であると考えます。

②放射能汚染への対応

東日本大震災に連動して発生した福島第一原子力発電所事故により、本市は放射能汚染状況重点調査地域に指定されています。施設整備に伴い、徹底した除染を実施することで当該地域が安全であることを国内にアピールできるとともに、日本復興の象徴として全世界にアピールできます。また仙台駅まで新幹線で1時間10分、福島空港へは東北自動車道等を利用して50分程度という被災地域との近接性があり、那須塩原市の復興による東北地域の復興への波及効果は多大であると考えます。

③自然環境への配慮

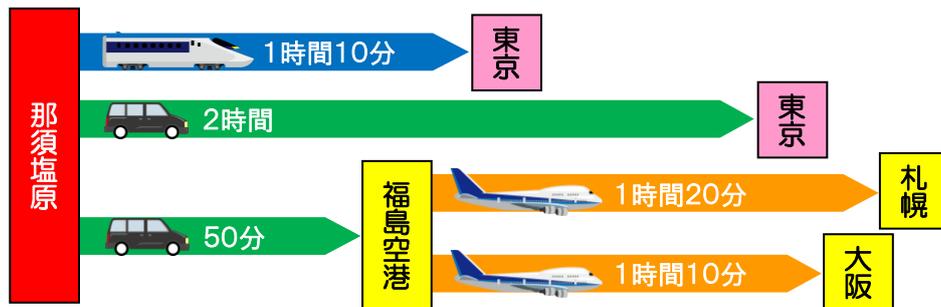
施設立地には一定規模の整備は必要であり、自然環境への影響は当然想定されます。整備にあたり、全体的な生態系保全の計画を策定し、動植物種を保護すべきエリアを明確にし、その地域での行為規制をより適正に行うことで、自然環境と共生することが可能であると考えます。

6 構想のイメージ及びゾーニング

(1) 那須塩原市から見た国土交通網

本市は東京圏から150kmに位置し、新幹線や高速自動車道によりアクセスが容易です。また東北圏、北陸圏、東海圏、関西圏への交通網も確保されています。

※那須塩原市から各都市への所要時間



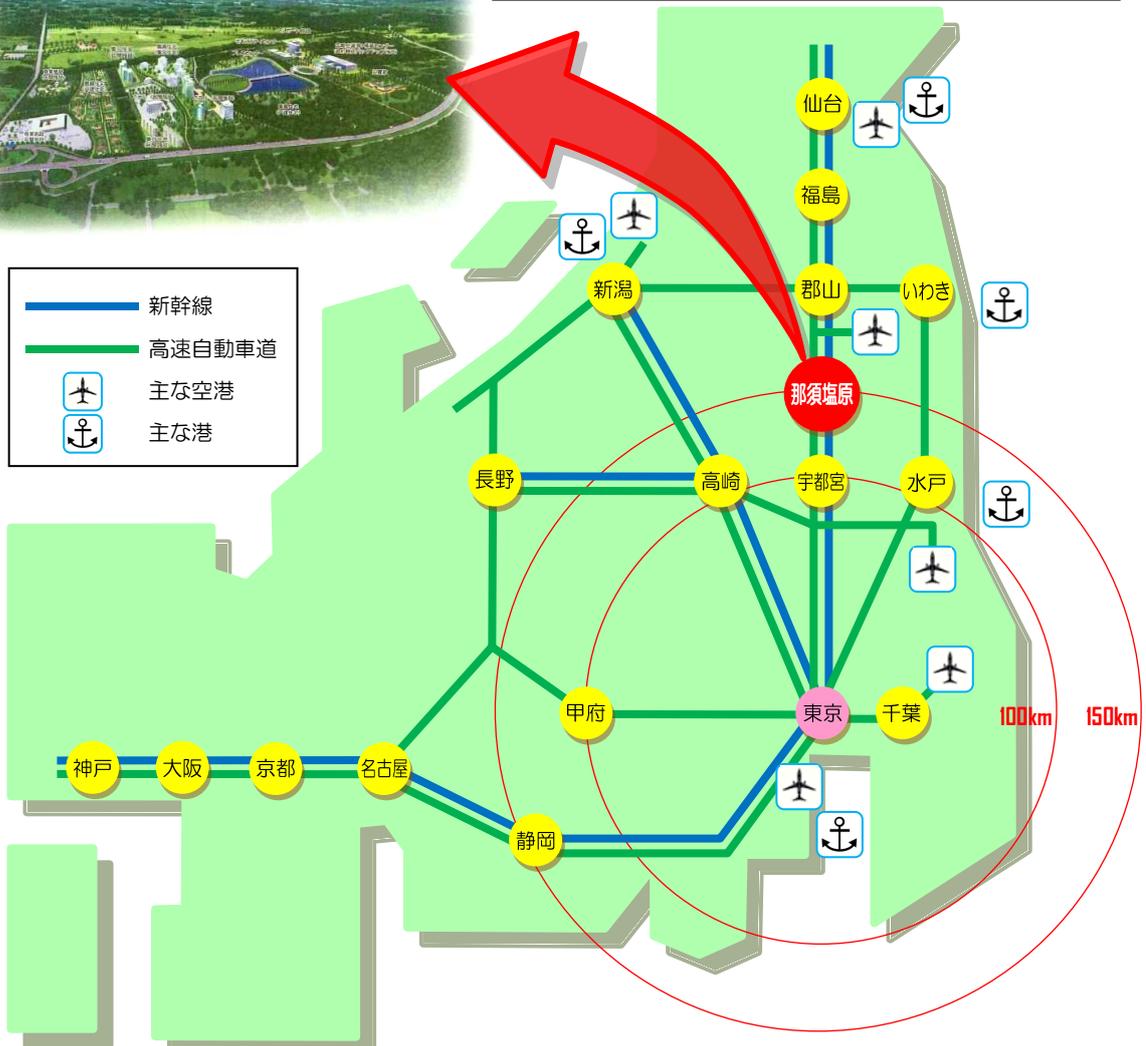
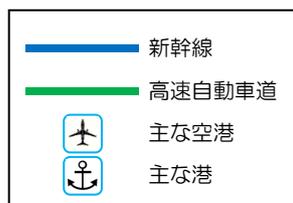
ある地域から全国に参集する場合の平均的な時間及び費用

◇那須塩原市の場合

参集平均時間: 2時間以下

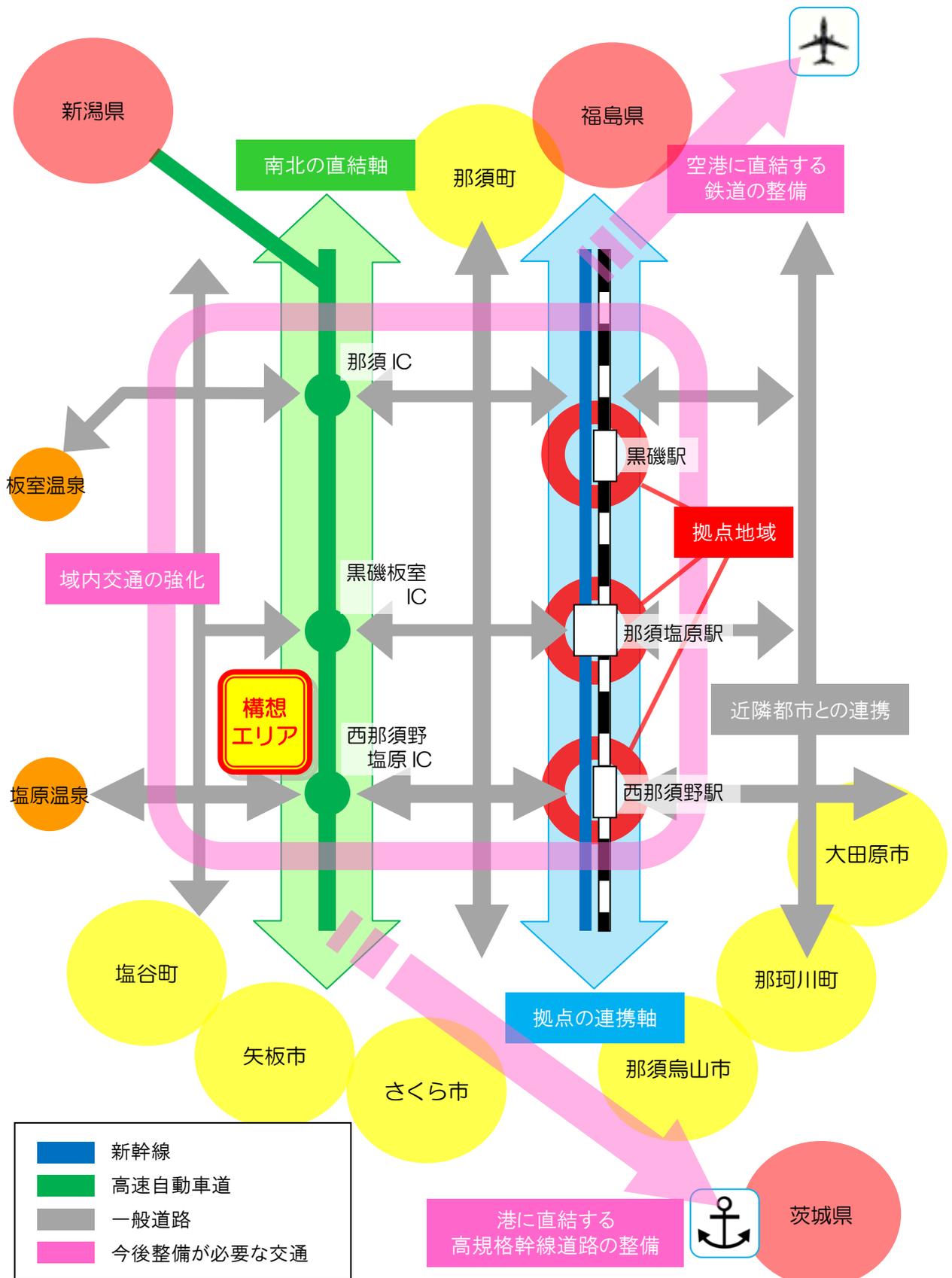
参集平均費用: 20,000円以下

(国土庁大都市整備局作成資料より)



(2)那須塩原市の交通の骨格イメージ

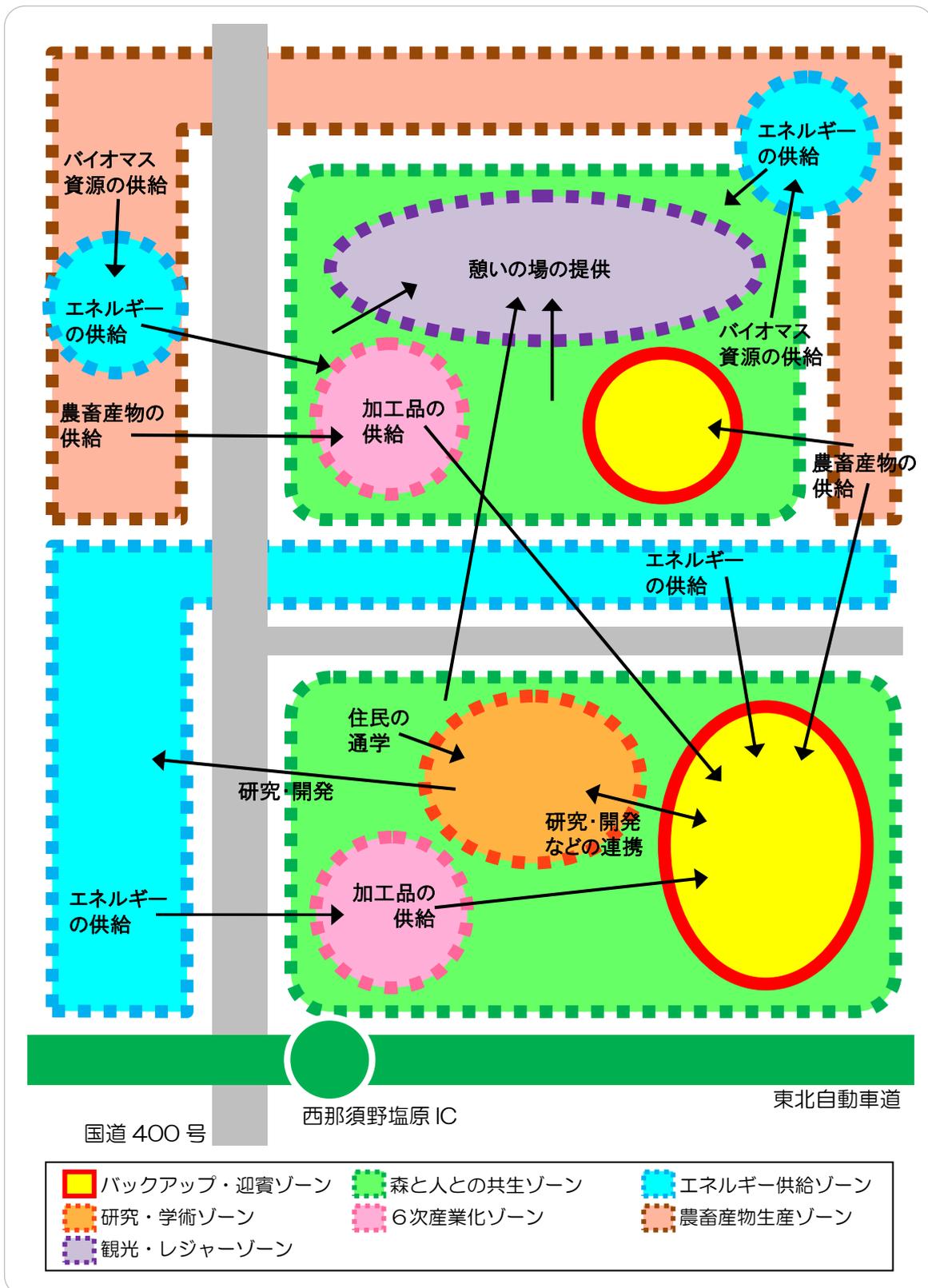
主要幹線道が南北に縦貫しており、市内の拠点地域が強固に連結されています。さらに近隣市町と連携することによって、構想エリアを補完することが可能です。



(3) 構想エリアの土地利用方針(案)

① 構想エリアのゾーニング

国際会議場や迎賓館などを整備する中心ゾーンを「バックアップ・迎賓ゾーン」とし、それを支えていく周辺ゾーンを機能ごとに6つのゾーンに区分しました。



農畜産物生産ゾーン

契約農家による安心・安全な農畜産物の生産を行い、新鮮なまま迎賓施設にて消費する。また加工品の原料として6次産業化ゾーンに供給する。

家畜のふん尿は堆肥センターにて堆肥化され、農地に還元されるほか、再生可能エネルギーとしても利用される。

観光・レジャーゾーン

既存の観光施設と協力し、エリア内の住民はもちろん、市民や観光客の憩いの場となるような観光スポットとしての整備を行う。

農業体験、キャンプ、自然探訪など、多様な余暇活動のニーズに応えていく。

バックアップ・迎賓ゾーン

首都機能バックアップ・キャンプ那須構想の中心ゾーンとして、政府のバックアップ設備を備えた国際会議場や迎賓館、データバックアップセンター、ヘリポート施設などを備える。

迎賓施設には、周辺ゾーンから供給される地元農畜産物や加工品がふんだんに利用される。

また、セキュリティ向上のためにゲーテッドタウン[※]の思想も取り入れていく。

エネルギー供給ゾーン

那須疏水を利用した小水力発電や、広大な土地を利用した太陽光発電、畜ふんや木質系バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電施設を整備し、電気自動車の充電スタンドも設置する。有事の際にはバックアップゾーンへ優先的にエネルギーを供給する。

森と人との共生ゾーン

森に囲まれた自然環境を生かしながら、職員の住宅地や集合住宅を整備する。エリア間の移動には電気自動車や電気自転車などを利用し、環境負荷を軽減する。

森林からは間伐材などの木質系バイオマスをエネルギー原料として供給する。

今後起こりうる大災害に備え、防災対策や再生可能エネルギー、スマートシティなどの研究機関や企業などを誘致する。

将来的にはエリア内に居住する住民のために小学校なども整備する。

研究・学術ゾーン

農畜産物の加工所を整備し、農畜産物生産ゾーンなどで生産された地元農畜産物を利用した加工品を生産する。

生産された高品質な加工品は、迎賓施設にて消費されるほか、観光・レジャーゾーンにも提供される。

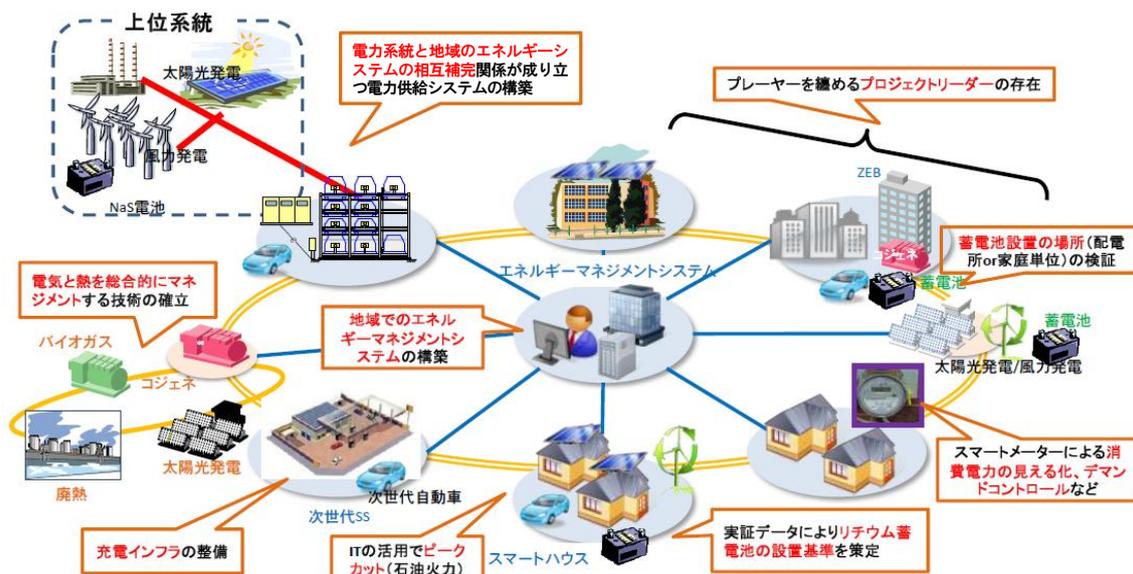
6次産業化ゾーン

※ゲーテッドタウン：車や歩行者の流入を厳格に制限し、防犯性を向上させた住宅街のこと。

②那須塩原市スマートシティ構想

地球環境に配慮した次世代の街づくりとして「スマートシティ」が注目されています。大電力を供給できる火力などの発電に加え、変動の多い自然エネルギーを地域内で有効活用するため、各家庭や施設でEMS(エネルギーマネジメントシステム)を導入し、お互いに電力を融通し合い、エネルギーを最大限に利用する社会が「スマートシティ」構想の原型であり、日本でも各地で実証実験が行われています。

本市は多種多様な再生可能エネルギー供給の可能性を秘めています。これらの再生可能エネルギーを利用した発電施設をエリア内に建設し、有事の際にはバックアップ施設に供給するなど「首都機能バックアップ・キャンプ那須構想」の中心エリアを、国際連合大学の提唱する「ゼロエミッション(資源の消費を抑え、廃棄物を最小限にすることにより、地球環境への負荷を限りなくゼロに近づけるという考え方)」思想を取り込んだ「スマートシティ」として整備していきます。



(スマートシティのイメージ図：経済産業省)

また、本市が持つ再生可能エネルギーの中には、広大な森林からの間伐材などの木質バイオマスや、飼養頭数が2万頭を超える乳用牛などの畜ふんバイオマスなども含まれています。これらをエネルギーとして再利用し循環させることは、ゼロエミッション思想にもつながります。

エネルギーの地産地消に加えて、豊富な水や多彩な農産物、本州一の生乳などの地域資源によって、あらゆるものを自給自足でまかなえる「新たなスマートシティ」の形態が構築できると考えます。

7 「首都機能バックアップ・キャンプ那須」の実現に向けて

那須塩原市に「首都機能バックアップ・キャンプ那須」を！

(1) 那須塩原市からの貢献

① 自然豊かな環境での外交

外国からの要人を招く施設が本市に整備されることにより、自然豊かな環境の中でくつろげる場を提供することが可能と考えます。

② 災害対応力の強化

相対的に災害危険度が低いこと、東京圏との同時被災の可能性が低いこと、複数の交通手段を備えアクセス性に優れていることなど、本市は国の災害対応力の強化につながる要因が多い地域であると考えます。

また、多種多様な再生可能エネルギーが存在することは、1つのエネルギー供給が失われた場合に柔軟な対応が可能であり、日本のバックアップ体制をより強固にできると考えます。

③ 閉塞感の打開

長引く不況や東日本大震災の影響など、縮小傾向にある日本経済や国民意識において、新たな雇用やビジネスチャンスの創出など、閉塞感を打開する一つのシンボルになると考えます。

また国際会議場の建設により、コンベンションなどが頻繁に行われれば、自然と世界へ情報が発信され、日本への観光客の増加など、結果として活性化にも繋がるものと考えます。

④ 後方支援拠点としての可能性

東日本大震災で津波の被害が大きかった三陸沿岸地方に対し、岩手県遠野市は自衛隊・消防・警察・支援自治体・医療・ボランティアなどの集合拠点となるとともに、救援物資の受入搬出の窓口となるなど「後方支援拠点」として活動しました。

バックアップ機能を備えた施設が整備されれば、東京圏での大災害に備えた、後方支援拠点としても活用が可能であることに加え、復興のシンボル拠点としても意義があると考えます。

⑤ 世界に誇れるモデル都市の実現

豊富な自然環境、多種多様な再生可能エネルギー、災害に強い地勢など、この地が持つあらゆる優位性を取り入れながら、「スマートシティ」「環境共生都市」「ゼロエミッション」などの構想を組み合わせることによって、日本一安心・安全と言われるような、新たな都市

形態モデルの構築が可能であると考えます。

(2)「首都機能バックアップ・キャンプ那須」に関連する国への提案

①基幹交通ネットワークの充実

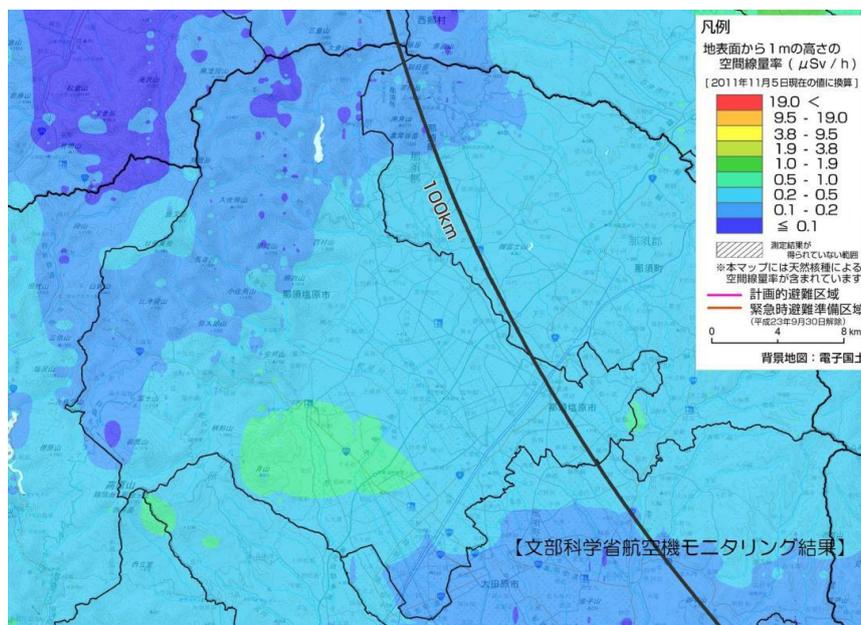
本市はすでに縦軸の基幹的な交通網が整備されています。東京圏からのアクセス環境の強化を図るため、東北縦貫自動車道の6車線エリアの延伸や、国道4号のバイパス化などを行うことを提案します。

また、海外からのお客様を招くにあたっては空港の利用が欠かせないことから、福島空港をはじめとする近隣空港へのアクセス利便性向上のため、交通ルートの充実・整備を提案します。

②放射能汚染の払拭

福島第一原子力発電所の事故により、本市は「放射能汚染状況重点調査地域」に指定されています。今後は、平成24年4月に策定された「那須塩原市除染実施計画」に基づき除染を推進していくところですが、それに伴い多量の汚染土壌等の発生が予想されま

す。「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(略称:放射性物質汚染対処特措法)の基本方針において、最終処分場の確保は国が責任を持って行うとされていることも含め、放射能対策のより迅速な対応を求めます。



(航空機による放射線モニタリング調査結果：文部科学省)

8 那須塩原市が今後行っていくこと

(1)調査・研究の継続

この中間報告書を足掛かりとして、国や県の動向にも注視しつつ、構想実現のための調査・研究を引き続き行います。

(2)積極的な広報活動

「首都機能バックアップ・キャンプ那須」の必要性をわかりやすく発信していくとともに、市の魅力及び優位性も含め、ホームページや広報紙等で積極的にPRしていきます。

(3)栃木県・近隣市町村・関係機関との連携

「首都機能バックアップ・キャンプ那須」の実現のためには、広域的な視点が欠かせません。そのため、那須地域国会等移転促進協議会のメンバーである大田原市・矢板市・さくら市・那須烏山市・塩谷町・那珂川町・那須町の7市町をはじめとする周辺の市町村や、栃木県はもとより隣県である福島県・茨城県、その他関係機関との情報交換、連携を密に行います。

(4)再生可能エネルギー事業の推進

本市では、再生可能エネルギーの創出を推進するための手法として、「市民ファンド」の調査・研究を始めています。

このファンドが創設された場合、一般家庭においては太陽光発電装置が初期費用ゼロで設置できることになり、毎月定額での返済が完了した後は、太陽光発電装置が自己所有となります。

また、市民ファンドは住宅用太陽光発電装置のほか、メガソーラーやバイオマス発電など、さまざまな再生可能エネルギー創出事業への利用が考えられます。

市民協働によるエネルギーの地産地消を目指し、施策を推進していきます。

(5)農業の6次産業化の推進

本市は、高原性の冷涼な気候を背景とする、農畜産業の盛んな地域です。

大根・ほうれんそうなどの高原野菜や、夏秋期に収穫できるいちご、生乳産出額本州一の生乳など、その種類も様々です。

これらの豊富な地域資源を活用した「農業の6次産業化」を推進し、地元で収穫されたものを新鮮なうちに加工することで、質の高い安全・安心な食料品を提供します。

(6)地域情報基盤の整備の推進

本市では、「第1次那須塩原市地域情報化計画第2期プロジェクト」の中で、FMコミュニティ放送の調査研究や情報システムに関するBCP(業務継続計画)の策定、公衆無線LA

Nの整備の検討を現在進めています。これらの事業を「キャンプ那須構想」とマッチングさせることにより、有事の際の情報提供などがよりスムーズに実施できると考えられます。

特に、市内の公衆無線LANの整備が完了すれば、結果として、ビジネスだけでなく観光客等にも利便性が図れることとなり、ITの活性化だけでなく地域全体の活性化が図れると考えられます。

(7)スマートシティの調査・研究

「首都機能バックアップ・キャンプ那須」の下地づくりのために、本市の持つ様々な魅力や地域資源を組み合わせた「那須塩原市版スマートシティ」の構築に向け、今後も調査・研究を行っていきます。

付属資料

【資料1】 「キャンプ那須」構想の実現へ向けて～栃木県に国会等を移転するための提言
(平成21年8月:栃木県経済同友会)

【資料2】 首都機能バックアップ・キャンプ那須構想プロジェクトチーム構成員名簿及び
会議経過 (平成24年:那須塩原市)

【資料3】 全国地震動予測地図(平成22年:文部科学省)

【資料4】 東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会 二次とりまとめ
(平成24年4月5日:国土交通省)

【資料5】 首都直下地震対策について(中間報告)
(平成24年7月19日:中央防災会議)

【資料6】 平成25年度 国の施策等に関する提案・要望(抜粋)
(平成24年6月:栃木県)

【資料7】 関谷断層の長期評価について
(平成16年5月14日:文部科学省地震調査研究推進本部)

【資料8】 那須火山地質図(平成9年:地質調査所)

【資料9】 経済波及効果参考資料
(栃木県産業関連表及び観光庁経済波及効果測定モデルより那須塩原市作成)